

2021年 12月期

第 1 四半期決算説明資料



目次

1. トップメッセージ
2. 2021年12月期 第1四半期事業トピック
3. 2021年12月期 第1四半期業績報告・通期業績予想
4. 中期成長戦略

APPENDIX

トップメッセージ

新型コロナウイルスにより、社会は大きく様変わりし、あらゆる手続きや取引をオンラインで完結するニーズが急速に高まっています。

ショーケースは、10年以上に渡って、企業のオンライン手続きに不可欠なWebフォームの機能追加やUI/UXの改善をSaaSによって提供してまいりました。

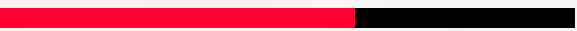
今こそ、ショーケースが持つ独自技術、8,000アカウントの導入から得たノウハウや知見を活かし、日本の立ち遅れたDXを推進し、顧客の利便性、企業の生産性向上に大きく貢献できると考えております。

株主の皆様には、今後もなお一層のご支援を賜りますこと、よろしく願いいたします。



代表取締役社長

永田 孝之



企業と顧客をつなぐ DXクラウドサービス

ショーケースは、DX推進に不可欠なオンライン手続きや取引をもっとカンタンで安全なものとする、企業と顧客をつなぐインターフェースを改善するSaaSやプラットフォーム提供で日本一を目指します。



ショーケースの提供価値

企業と顧客の手続きに、最高のデジタル体験と安全を提供します

入力が面倒、
使いづらいインター
フェイス

なりすまし・不正

文書の郵送・
手作業



SHOWCASE

ショーケースの
「おもてなしテクノロジー」で
社会の「不」を解消

ドキュメント
アップロード・
自動処理

自動アシストで
入力カンタン

オンライン
本人確認で
安心・安全な
セキュリティ

低コストかつ安全で高品質な
オンライン手続き支援の
SaaS群



成長ドライバー 急拡大するオンライン本人確認（eKYC）市場

市場成長率 ※
CAGR55.8%

4.8億円
2019年



44億円
2024年

社会課題
トレンド

- ✓ 口座不正利用問題
- ✓ デジタル庁の発足
- ✓ オンライン化、非対面取引の拡大
- ✓ マイナンバーカードの民間利用促進
- ✓ テロ資金供与・マネーロンダリング防止

ProTech
ID Checker



※出典：ITR「ITR Market View:アイデンティティ・アクセス管理/個人認証型セキュリティ市場2021」より

※: eKYCとは、electronic Know Your Customerの略で、「オンライン上で行う本人確認」を指す。決済サービスの脆弱性を狙った不正取引など、「なりすまし」を防ぐことを目的とした、企業と顧客の安全を守るサイバーセキュリティのツール。

2021年12月期 第1四半期事業トピック



事業トピック① オンライン本人確認サービスの導入業種が拡大！

ProTech ID Checker



ショーケースのキャンタンeKYC
は株式会社ショーケース（東証一部上場）のサービスです。



大手ネット銀行も導入

スマホでキャンタン
本人確認
キャンタン
eKYC







【主な導入企業】

レオパレス21

賃貸事業の駐車場契約

ひめring

えひめ結婚支援センター
Ehime Marriage Support Center
婚活サイト

EPOS CARD

クレジットカード

Zaif

暗号資産交換所

Japan Business Funding

ビジネスファンディング

Stream

家電レンタルサイト

YADORIGI

無人シェアオフィス

BANSO

オンラインスマホ買取

Swandive

リユース本の
サブスクリプションサービス

司法書士法人・行政書士
Hana法務事務所
Hana Legal Office

個別相談時の本人確認

人材派遣業
司法書士事務所
通信事業等

拡大する eKYCの用途



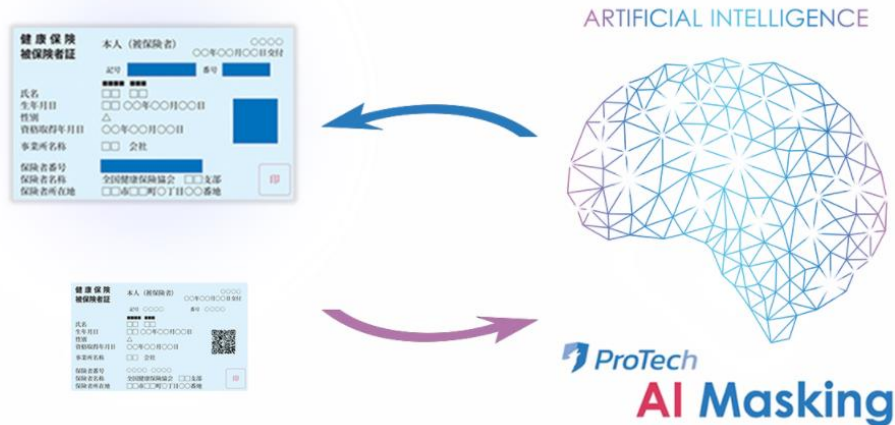
金融口座開設
カード申込み
仮想通貨新規登録
古物買取
不動産契約
士業相談
シェアリングサービス
MVNOスマホ購入
婚活サイト
派遣登録

事業トピック② オンライン本人確認関連で、新たな2つの製品を投入！

ProTech AI Masking

その作業 **AIで自動化** しませんか？

ショーケースの **保険証自動マスキング**



AIを活用した自動マスキングサービス「ProTech AI Masking」を2021年3月にリリース。保険証の被保険者等記号・番号等や、免許証などの個人情報にAIを活用することで、自動で判別し該当項目にマスキングを施すサービス。

ProTech MFA by SMS

ProTech MFA by SMS

使用イメージ



Point

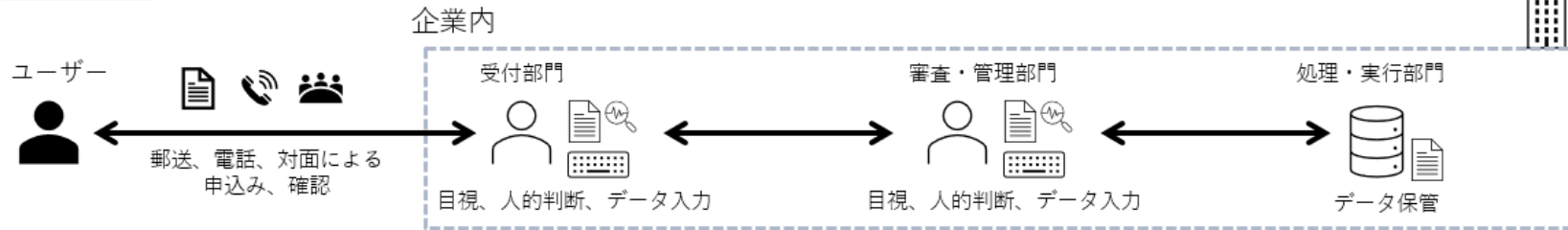
- ① **送信元番号用意が不要**
送信元番号はショーケースが用意いたしますのでSMSに関する問い合わせの心配は不要！
- ② **認証コードを自動生成**
コード作成ロジックの検討不要！
- ③ **有効時間の設定可能**
お客様側のシステムに応じた時間で設定可能！
- ④ **国内キャリア経由配信**
ユーザに拒否されにくく、なりすまし不可！
海外経由に比べて送達速度も速い傾向あり
- ⑤ **お申込みから1週間で提供可**

※ 多要素認証サービス「ProTech MFA by SMS」を5月中旬にリリース。急増するなりすましや不正ログインを防止するSMS認証を、簡単にサイトへ追加できる新たな多要素認証サービス。

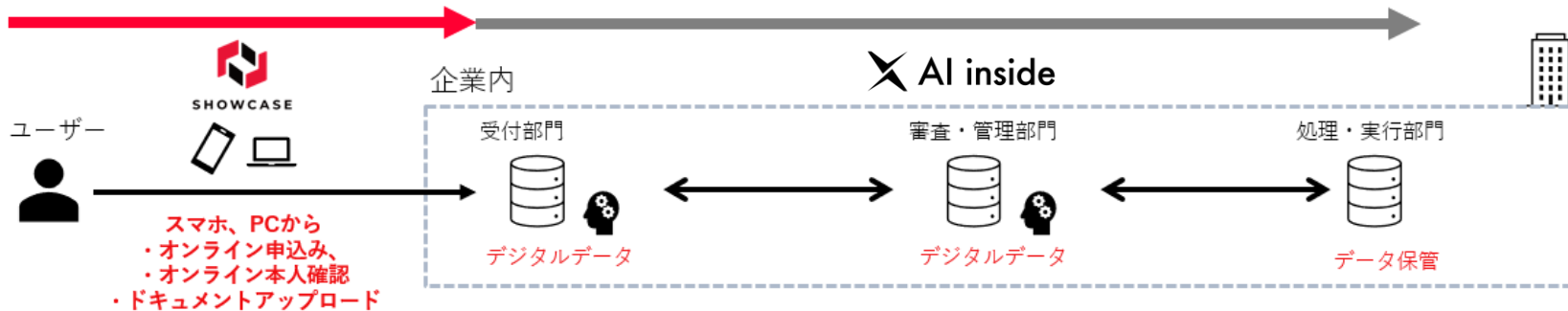
事業トピック③ AI inside社との共同開発、AI-OCR+デジタル入力フロー！

Digital Input α

Before デジタル化の遅れる企業において、顧客との手続きは非効率的、社内業務は労働集約的



After ショーケースとAI Insideのサービス連携により、一気通貫のデジタルワークフローが実現



【AI inside社との共同開発第一弾】「Digital Input α」を開発。Webフォームから情報取得が可能で、紙帳票の入力ワークフローを統合し、データを一元管理し業務効率化するサービス。



社会変化への対応 持続可能な新しい働き方を目指して

TOKYOテレワークアワード



コロナ禍でも従業員が働きやすく、企業が成長する環境を全社で推進した結果、東京都の主催する「第1回 TOKYOテレワークアワード」中小企業の部で大賞を受賞。

コロナ禍が続く中、新たなワークスタイルを構築し、TOKYOテレワークアワード大賞を受賞。

新型コロナウイルスによる業績への悪影響はなく、デジタル化による追い風。

エンジニア採用



全国フルリモート採用。

地方在住のエンジニアの方を、正社員として積極的に採用。

ショーケースの企業価値の源泉である「エンジニア」採用を強化。

2021年12月期
第1四半期業績報告・通期業績予想

2021年12月期 第1四半期決算ハイライト

□ 主力のSaaS事業は堅調。オンライン本人確認サービス（eKYC）が拡大

既存サービスの解約を上回る新規のeKYCサービスが拡大、売上高は前年同期比+1.8%増。

eKYC領域の新製品を2製品投入し、成長スピードを加速。

□ 広告・メディア事業は成長拡大。金融メディアへの投資を継続

堅調なスマホ関連メディアに加え、注力中の金融メディアが寄与し、売上高は前年同期比+13.6%増。

積極投資の金融メディアは上半期は赤字だが、下半期に収益性改善、黒字化を見込む。

□ クラウドインテグレーション事業に新サービスを追加

DX開発人材を派遣するSESサービスをラインナップに加え、売上高は前年同期比+99.3%増。

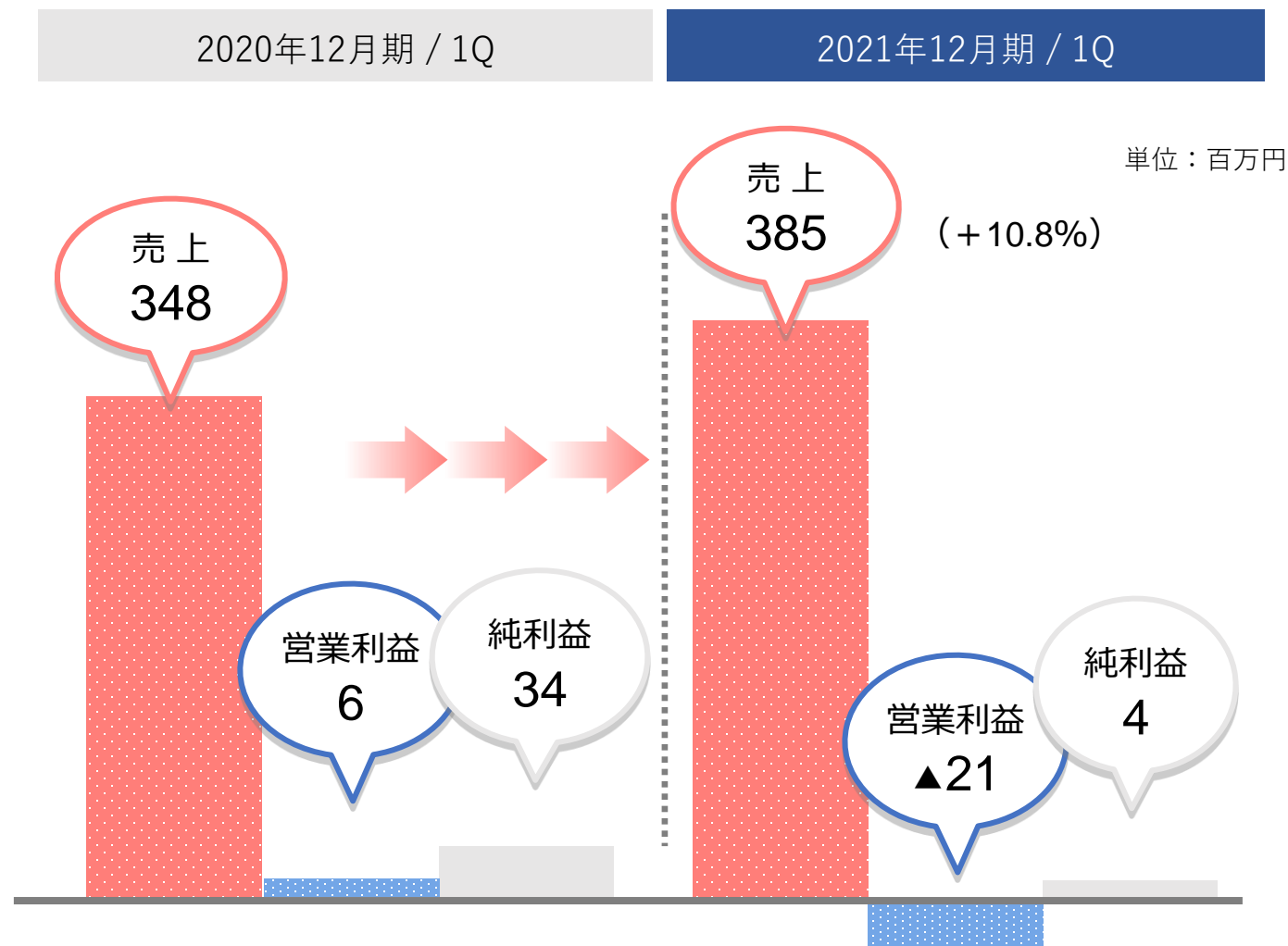
第1四半期決算における業績サマリー [連結]

● 売上高

主力のSaaS事業が堅調。
広告メディアが成長拡大。
クラウドインテグレーション事業に新サービス追加。
以上の結果、連結において前年同期比+10.8%の増収。

● 営業利益

エンジニア採用、新製品開発費、広告宣伝活動などに積極投資中のため上半期は期初予定どおりの赤字着地。
下半期でさらなる売上拡大とマーケティング費のROI改善により、通期での黒字着地は変更なし。



2021年12月期 通期業績予想（前回開示より変更なし）

- 成長性の高い分野への集中投資により、**増収・増益**を見込む
- 配当は中長期株式保有を促進するため継続的な**増配**政策を実施

通期連結業績予想		増収・増益・増配の見込み	
単位：百万円	2020年12月期通期	2021年12月期通期	前年同期比
連結売上高	1,530	1,650~2,000	+7%~30%
営業利益	45	60~100	+33%~122%
営業利益率	2.9%	3.6~5%	
経常利益	58	60~100	+3%~72%
経常利益率	3.7%	3.6~5%	
親会社株主帰属純利益	25	36~60	+44%~140%
純利益率	1.6%	2.1~3%	
配当金（年間）	6.0円	6.5円	+0.5円

※新事業の進捗による業績影響が大きいことを踏まえ、レンジ形式の開示。

(参考) 2021年12月期 第1四半期決算における業績 [セグメント別分類]

単位：百万円

セグメント	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
SaaS事業 (旧マーケティングSaaS)	240	+1.8%	164	+8.4%
広告・メディア事業	107	+13.6%	14	+3.8%
クラウドインテグレーション事業	35	+99.3%	▲16	N/A (※前年同期は2)
投資関連事業	2	N/A (※前年同期は0)	▲4	N/A (※前年同期は▲1)
合計	385		158	

その他・全社共通費等	0		▲180	前年同期 ▲160
合計	385	+10.8%	▲21	N/A (※前年同期は6)

【報告セグメントの名称変更】

第1四半期連結会計期間より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はなく、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示。

(参考) 2021年12月期 第1四半期連結業績 [連結BS/連結PL]

貸借対照表 [連結]

単位：百万円	2020年12月期 通期	2021年12月期 第1四半期
流動資産	2,477	2,372
固定資産	472	481
有形固定資産	85	86
無形固定資産	125	130
その他投資等	260	264
総資産	2,949	2,853
流動負債	480	482
固定負債	298	246
純資産	2,170	2,124

資産の部は、現金及び預金が減少。負債の部は、長期借入金及び未払法人税等が減少。純資産は剰余金の配当により減少。

損益計算書 [連結]

単位：百万円	2019年12月期 第1四半期	2020年12月期 第1四半期
売上高	348	385
総利益	263	282
販管費	257	303
営業利益	6	▲21
経常利益	0	5
特別利益	0	0
特別損失	0	0
EBITDA	20	▲3
親会社株主帰属純利益	34	4

売上高増収。投資によるコストが増加し、営業利益は減少、当期純利益は黒字。

中期成長戦略



■ 中核事業の新サービス投資で事業成長

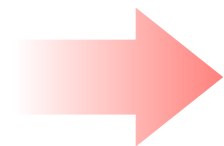
急増する社会課題を解決するオンライン本人確認や新フロントエンドプラットフォーム開発への投資を強化
拡大するDX市場で、各界のリーディングカンパニーとのSaaS化システム開発を展開

■ 有力パートナー企業との積極的なアライアンス

AI inside 株式会社を筆頭とする、企業のDX推進にかかわる有力企業との業務提携や協業
パートナー販売による、事業規模の拡大

■ 中核事業の拡大を目的とするM&A戦略

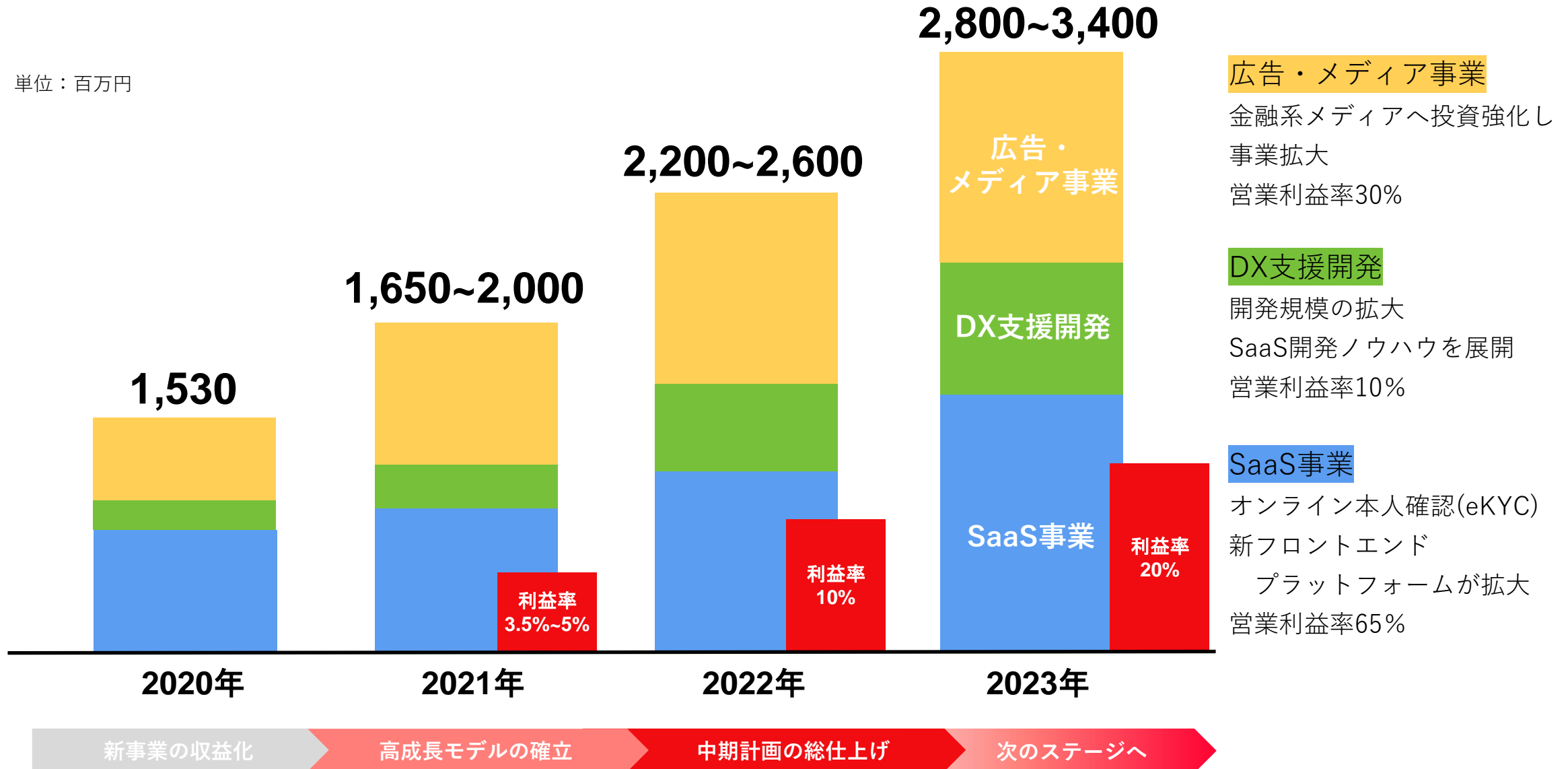
中核事業の規模拡大、優秀なエンジニア確保等を目的としたM&Aを計画



中期的企業価値の向上と株主還元

中期の成長イメージ

単位：百万円



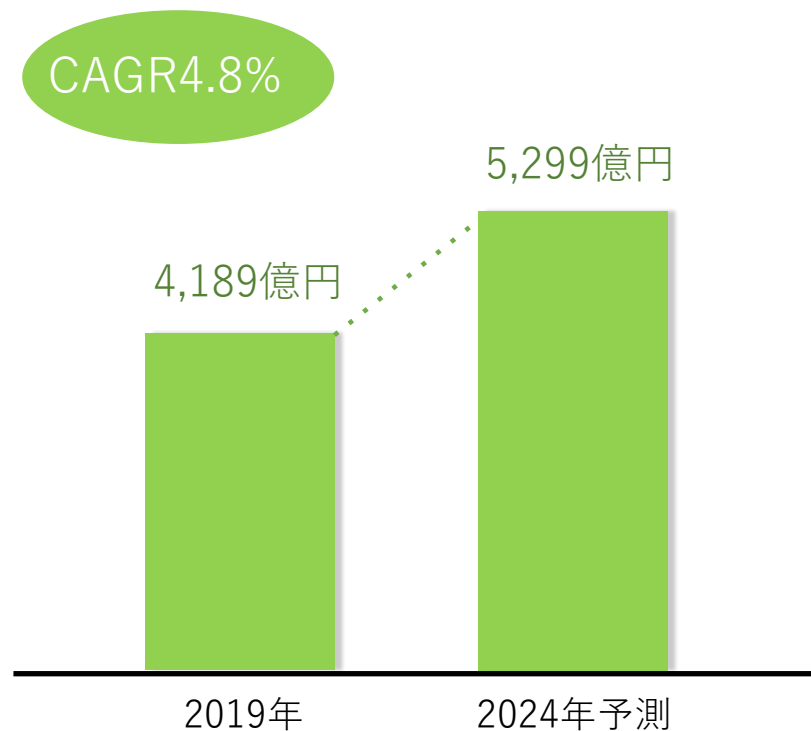
補足資料



当社の対面市場

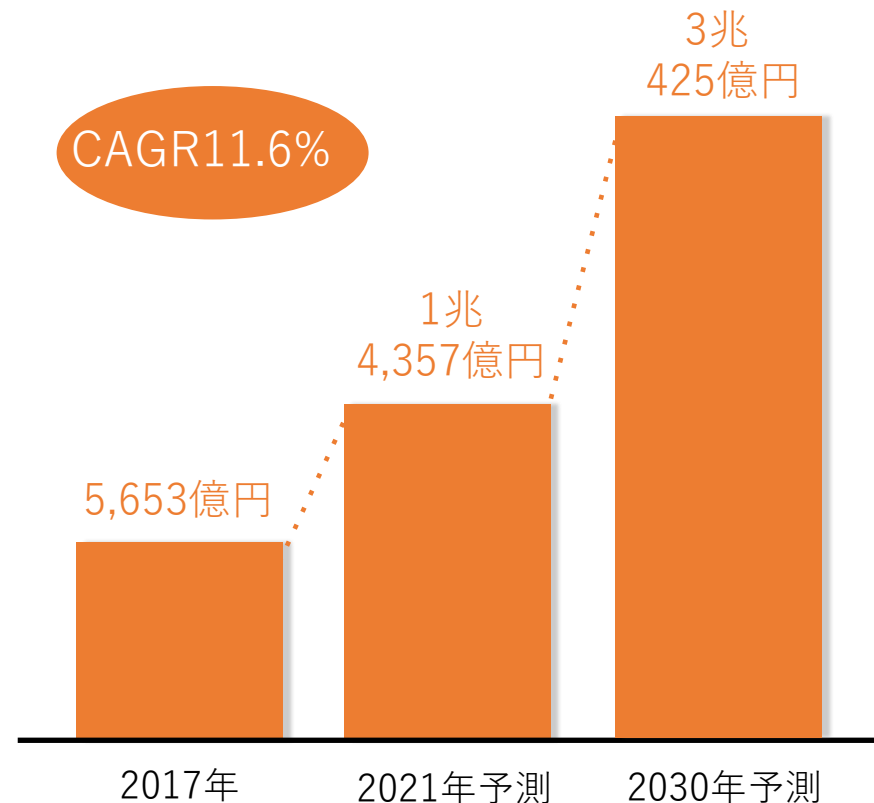
国内DX市場の市場規模はもっとも拡大する急成長市場である。国内DX市場の業界別の市場成長率を見ると製造分野、金融分野は市場規模が大きい。

デジタルマーケティング市場



IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別／
産業分野別予測、2020～2024年より

デジタルトランスフォーメーション市場



富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォー
メーション市場の将来展望」より

収益モデル

SaaS事業は月額課金収益に加え、従量課金サービスによって収益が増加するモデル。

契約単価向上施策と契約数の増加施策を推進。

SaaS事業



アカウント数

×

月額課金

+

カスタマイズ開発

アカウント数

×

月額課金

+

従量課金額



契約あたり売上高の拡大

オプション機能の提供

新サービスや他社連携サービスの提供

DX支援開発の提供

従量課金モデルの拡大

契約件数の拡大

デジタルマーケティング強化

パートナー販売

他業種への販売

地方展開の推進

会社概要

会社名： 株式会社ショーケース

代表： 永田 豊志

住所： 東京都港区六本木1-9-9

上場市場： 東証一部（証券コード：3909）

設立： 1996年2月1日

社員数： 100名 ※正社員 87名(2020年12月末時点)

事業内容： ① SaaS事業(マーケティング・セキュリティ)
② 広告・メディア事業
③ クラウド インテグレーション事業（DX支援開発）
④ 投資関連事業（Showcase Capital 100%子会社）

新経営体制、新オフィス、新社名、
新事業、あらたなスローガンのもと、
2019年より第二創業に取り組んでいます。

社会の“不”を解消し、人の幸せに寄与する企業を目指します



おもてなしテクノロジーで 人を幸せに

社会にある“不”、人が感じる“不”を解消する

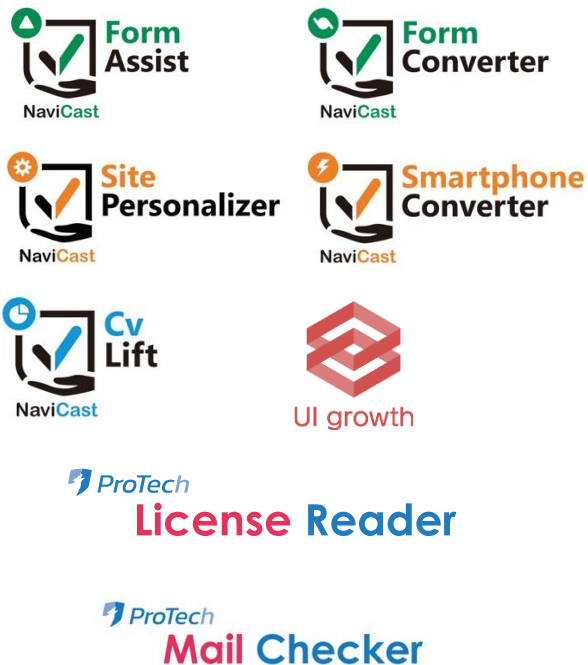
ショーケースでは創業以来、そして第二創業期においても
人（=ユーザー）を起点とした、課題解決および価値創造を目指しています。
おもてなしの心を持つテクノロジーを手段として、
私たちは「人の幸せ」に中心としたビジネスとサービスを展開していきます。

サービスマップ

企業と顧客をオンラインでつなぐサービス

国内初・全金融業界シェアNo.1のEFOツール「Form Assist(フォームアシスト)」を主軸に、Webサイトを「見やすく、わかりやすく、入力しやすく」するクラウドサービスを提供してきました。これからは、その顧客基盤を活かしてオンライン本人確認(eKYC)サービスやDX支援開発などのDXクラウドサービスを展開していきます。

Webサイト最適化



オンライン本人確認(eKYC)



メディア



DX支援開発

DX/SaaS



ショーケースの顧客基盤

金融機関を
中心とした

8,000 アカウント

SDGsと当社



ショーケースでは、ビジネスやサービスを通じた持続可能な開発目標への貢献を目指します。サービスを通じた「人の幸せ」や「社会の持続可能性」を2021年度の目標として、今後はより多くのステークホルダー及び自社のサステナビリティを追求していきます。

8 働きがいも
経済成長も



サイバーセキュリティによる 安心・安全な非対面取引の推進



オンライン本人確認/eKYCツール「ProTech ID Checker」は、銀行口座の開設やクレジットカードの発行、携帯電話の契約時の本人確認をオンラインで行います。「なりすまし」を防止することで不正取引の防止、マネー・ローンダリングやテロ資金供与防止にも寄与しています。

また、新型コロナウイルス感染症による非対面取引の推進及びユーザの外出自粛などにも貢献しています。

ターゲット：8.10

国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



DX支援開発による

持続可能な国内産業への貢献



各業界のリーディングカンパニーのDX支援開発を通じて、ビジネスモデルの変革や業務DX化を図り、国内産業及び企業の「2025年の崖」による経済損失を抑えることに貢献します。

リーディングカンパニーのみならず、SaaS開発ノウハウを活かした横展開可能なプロダクト開発を行い、中小企業のDX支援も推進を目指します。

ターゲット：9.2

包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。

セグメント別事業概要：SaaS事業

SaaS事業(既存サービス)

EFOでのコンバージョンアップなら
シェアNo.1の
フォームアシストにおまかせ！

*出典：ITR/ITR Market View/メール/Webマーケティング市場2020
入力フォーム最適化市場・ベンダー別売上金額シェア(2019年度予測)



全金融業界シェア率

65.5%*



導入フォーム数

5,000超



実績5,000フォーム以上、シェアもダントツNo.1 EFO(入力フォーム最適化)の定番ツール。豊富な機能でフォームの最適化/自動化を行い、コンバージョン率を向上。EFO関連技術で国内外の特許を取得。専用のアクセス解析ツールで問題点を検知し、常に最適化プランをご提案するサービス。

ProTech ID Checker

オンライン本人確認の新ソリューション誕生

カンタン
eKYC



「ProTech ID Checker」は、開発不要ですすぐにご利用いただける導入がカンタンな本人確認のためのサービス。現在、改正犯罪収益移転防止法に対応した「ProTech ID Checker」と、IDセルフイー型の「ProTech ID Checker Type S」の2種類を提供。

セグメント別事業概要：広告・メディア事業

Webメディア



SNSと動画を中心とした広告配信サービス。
スマホ関連ニュース「bitWave」をはじめとするオウンドメディアの運営。

金融メディア



生活に密着したお金に関する事柄を分かりやすく解説したメディアです。
お得なクレジットカード情報、株式投資など、資産運用、保険やローンなどの情報を発信。
動画メディアはチャンネル登録者数1.5万人を超え、金融情報を誰でもわかりやすく解説。

セグメント別事業概要：クラウドインテグレーション事業

「業界×DX」のDX支援開発

- 広報×DX
- 金融×DX
- 人材×DX
- 教育×DX
- 不動産×DX
- 小売×DX



ショーケースのSaaS開発・運用・販売のノウハウと各界のリーディングカンパニーの事業ノウハウを融合し、DX推進や新規事業の創造を支援。

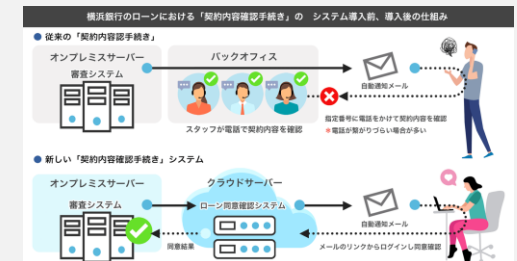
広報PR業界のDX支援



PR大手のプラップジャパン(東証JQS:2449)との合併会社PRAP nodeの広報PR業務を自動化する「PRオートメーション」は、1ヶ月で60社以上の大手企業が採用。機能追加開発により広報PR業界のDX支援を拡大。

金融業界のDX支援

横浜銀行



横浜銀行の目的別ローンにおける契約内容の確認手続きをクラウド化し、オンラインで手続きの確認ができるクラウドシステムを開発。

セグメント別事業概要：投資関連事業（運営：株式会社Showcase Capital）

SmartPitch

SMART PITCH



スタートアップと事業会社・投資家を動画で結ぶマッチングプラットフォームサービス「SmartPitch」がスタート。
登録スタートアップが190社を突破。

地方創生



経済産業省が推進するスタートアップ企業育成支援プログラム「J-Startup」のサポーター企業に参画。
起業による地方創生を支援する各自治体と連携。

導入実績企業一覧

金融

アクサダイレクト生命保険株式会社	株式会社Zaif
株式会社アプラス	株式会社ジャパンネット銀行
アフラック保険サービス株式会社	株式会社JALカード
イーデザイン損害保険株式会社	住信SBIネット銀行株式会社
株式会社イオン銀行	セゾン自動車火災保険株式会社
株式会社SMBCモビット	株式会社セディナ
出光クレジット株式会社	セントラル短資FX株式会社
SBIカード株式会社	多摩信用金庫
株式会社SBI証券	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
NTTファイナンス株式会社	株式会社ビューカード
株式会社エムアンドシーシステム	株式会社マネーパートナーズ
auじぶん銀行株式会社	マネックス証券株式会社
岡三オンライン証券株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社外為どっとコム	株式会社横浜銀行
株式会社クレディセゾン	ライフカード株式会社
	楽天証券株式会社

E C

アサヒビール株式会社	イオンリテール株式会社
ELGC株式会社	株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社エービーシー・マート	田中貴金属ジュエリー株式会社
エスビー食品株式会社	株式会社ドクターシーラボ
株式会社オークローンマーケティング	日清食品株式会社
オートックワン株式会社	株式会社ニッセン
株式会社カインズ	株式会社バイク王&カンパニー
株式会社三陽商会	株式会社バンダイ
株式会社千趣会	株式会社フューチャーショップ
	マルコメ株式会社

人材

アデコ株式会社	株式会社パソナ
株式会社キャリアデザインセンター	株式会社文化放送キャリアパートナーズ
株式会社求人ジャーナル	株式会社リクルートキャリア

不動産

株式会社アパハウ	野村不動産アーバンネット株式会社
株式会社いわき土地建物	株式会社ハウスメイトパートナーズ
桂不動産株式会社	株式会社LIFULL
東急リゾート株式会社	株式会社レオパレス21

サービス・その他

株式会社i.JTB	トランスコスモス株式会社
株式会社アイレップ	株式会社日本旅行
株式会社アップル	株式会社博報堂
株式会社サイバーエージェント	株式会社阪急交通社
学校法人芝浦工業大学	株式会社フジドリームエアラインズ
スカパーJSAT株式会社	株式会社電通
株式会社セプテーニ	株式会社ベネッセスタイルケア
株式会社ツヴァイ	株式会社ミライト
株式会社東京ドーム	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社東芝	

ほか、多数実績あり ※敬称略 五十音順

技術特許

現在、本人確認(eKYC) サービス「ProTech ID Checker」において、本人確認システムプログラムなどの特許を複数出願中です。
今後も技術特許取得を目指し技術開発を積極的に推進してまいります。

入力フォームの最適化技術	日本	Japan	2010年02月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	日本	Japan	2012年03月 取得
Webサイト内誘導の最適化技術	日本	Japan	2012年08月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	USA	2012年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	Singapore	2013年04月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	Brunei	2013年04月 取得
パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	Japan	2013年11月 取得
異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	Japan	2015年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	マレーシア	Malaysia	2016年05月 取得
モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	Japan	2016年07月 取得
入力レスでログインが可能となる認証処理技術	日本	Japan	2017年01月 取得

本資料の取り扱いについて



本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

ご了承ください。